

プロジェクトⅡ「北陸地域の自立に向けた方策の調査研究」

第1回全体会議 議事

日 時:平成 21 年 6 月 8 日(月) 12:20～15:10

場 所:ホテルハイマート 3F「春日の間」

出席者:

○共同研究者

事業創造大学院大学 副学長

原 敏明

信州大学教育学部 教授

石澤 孝

福井大学工学部 教授

川上洋司

(財)北陸経済研究所 地域開発調査部担当部長

酒井 毅

(財)地域振興研究所 理事

谷本 互

(財)新潟経済社会リサーチセンター 調査部長

梅崎治夫

長岡商工会議所 専務理事

樋口栄治

○事務局

(財)北陸経済研究所

桐木 均

(社)北陸建設弘済会 須田敦司、玉木賢治、横井武志、佐藤駿太郎

資 料:1 次第、出席者名簿

2 2009 年度プロジェクトⅡ・検討計画(案) 資料 1-1、1-2

3 2009 年度プロジェクトⅡ・ヒアリング調査計画(案)

4 「全国総合開発計画」の比較

5 地方ブロック開発計画(北陸・東北・中部)

6 広域地方計画における都市圏相互の位置付け

7 広域ブロック政策研究会

8 定住自立圏構想の概要

参考資料 過年度調査資料から抜粋

【要旨】

- ・ 検討計画について、概ね了承を得る。なお、共同研究者からの意見・指摘のあった点を検討計画に反映させる。
- ・ 検討の内容は、3大都市圏と向き合う北陸の特性、地域連携の直近の動きや社会情勢、1・2年目の研究成果を踏まえたものとする。
- ・ ヒアリング調査計画について、概ね了承を得る。候補先に調査を打診し、ヒアリングの可否について確認する。

1. 検討計画について

- ・事務局より検討計画について説明。

(意見・指摘等)

○都市・地域間の連携について

- ・北陸と大都市、圏域内の中心都市間、中心都市とその周辺地域間という3層構造の連携について検討するのはよい。ただ、東京と北陸との連携・分担の検討とあるが、東京を大都市の象徴と位置づけるのはよいとして、連携対象は東京に限ったものではない。中京や近畿とも近接するのが北陸の特異性である点を考慮してはどうか。
- ・氷見と川崎、新潟と横浜、空路が就航する小松と静岡、東海北陸自動車道の沿線地域間など新たな連携が見られる点を考慮してはどうか。
- ・研究①・②の内容は、3年目を迎えた当プロジェクトの1、2年目の研究内容の流れと合致していると思うが、「圏域」を対象とした過去の諸施策があるものの必ずしもうまく機能してはいないと感じており、その理由は何であるかが示されるとなおい。そのほうが、東京の他、名古屋・大阪とも向かい合うことを活かし、地域の自立的な発展のためにどうすべきか、という点ともつながる。
- ・地方都市が連携し大都市との双方向交流を目指すのが、当プロジェクトの基本的な考え方であるが、連携の中味がいまひとつ見えてこない。各都市における大都市圏との交流や都市圏・都市の連携について、各都市の特質もみながら提言できればよい。
- ・九州の都市圏は、生活圏、県庁所在都市エリア内、九州全体(県庁所在都市の連携)という3層からなる。当プロジェクトの議論は基本的に3層の一番上の層のあり方を検討するものだが、その下の階層(圏域)の自立についても考えてはどうか。

○対岸地域・アジアとの連携について

- ・対岸諸国、アジアとの連携は不可欠な要素である。サブプライム問題に端を発した不況がなければ、北陸の各港湾の取扱貨物量は確実に増加を続けていたと考えられるので、今後の成長を予見した施策を考えていくのは必要なことである。
- ・経済環境が変わろうとしている中、北陸地域を再構築して社会や経済に活かしていかなければならなくなっており、地域の自立を検討するのは最良の時期である。従来のG-7、G-8がG-20になろうとしている国際経済の変革期に、それに対応しうるインフラを整備できるか考えるのも意味がある。
- ・アジアとの交流という視点では北陸は一つという考え方になり、これと別に既存ストックの再構築による生活圏の自立があるので、自立といっても前者について研究するプロジェクトIとの差別化が必要である。また、既存ストックの再構築という経済面の自立と非経済面の自立という質の相違を理解したり、空間的なスケールや自立に関する新しい動きについて把握したりすることも必要である。
- ・サブプライム問題という外的要因で地域経済が衝撃を受けたが、対外的な交流の深化で強い地域をつくるのか、内発的に自立できる地域を構築しようとするのか、いずれの視点(あるいは両方)に重きを置くかを検討してはどうか。
- ・今回の不況で内需振興が叫ばれてはいるが、過去にも同様のケースはあったものの結局内需への転換はできなかった。実際には、内需の割合をどれだけ高められるか、調整の範囲

にとどまるのではないか。内発的な資源を使いながら、外需に応じていくことで地域の自立を考えてはどうか。

○都市圏の連携・都市相互間の連携について

- ・東北地方や中国地方が「多極分散型」であるのに対し、線上に都市が連なる「接続型」であるのが北陸の特色である。従前は「連坦型」という表現が用いられたが、これは市街地がつながって機能分担している(コナバージョン)ことを指し、北陸は機能分担はしていないので「接続型」が相応なのかもしれない。
 - ・北陸地方は、例えば富山県と石川県のように県境を越えて交流があるが、どの程度の影響をもたらしているのか調査してはどうか。
 - ・買い物に関しては、東北地方の仙台市、山形市、福島市の交流も盛んである。後背地でいうと、新潟市が長岡市程度しか有さないのに比べ、仙台市は近隣の都市を飲み込みつつある。
 - ・北陸 3 県と新潟・長野を加えた 5 県の連携は別個に考えてはどうか。3 県は県境があるせいで富山、金沢、福井がどちらを向いているかという議論になるが、仮に県境がないと想定すると人口 30～40 万人の都市のつながりがある。そこに、都市を中心とした生活圏があり、新潟方面とも共通する山際・海際の連携があると見ていくと、連携に厚みが出るのではないか。
 - ・都市間競合が深度化した東北、これから始まろうとする四国に対し、北陸はその途中段階にある。ただ、仙台市と山形市や福島市に比べると格差は小さく、その意味で県境の壁は大きい。
- 意見・指摘の内容をもとに、検討計画を修正すること。

2. ヒアリング調査計画について

- ・事務局よりヒアリング調査計画について説明。
- (意見・指摘等)
- ・仙台市と福島市、郡山市の連携について調査してはどうか。
 - ・中海・宍道湖経済圏では、県境を挟んで交流がある点で富山・石川の連携の参考になるのではないか。松江の他、米子についても調査してはどうか。
 - ・三遠南信は、古来舟運による交流はあったが、三遠南信道の開通で交流が変化しようとしているのではないか。豊橋市の名古屋に、浜松市の静岡市に対する意識もあるのではないか。
 - ・東瀬戸経済圏は、岡山市が広島市に、高松市が松山市に対抗し、道州制の中四国州の州都を狙う意味で両市が連携をどう考えているのか興味深い。
- 候補先にヒアリングの可否を確認し、次回会議で候補を提示すること。

3. 第 2 回会議について

- ・日程調整は、ヒアリング調査先との調整や会議資料の状況により、メールにて行う。

以上